

大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

東海村村松 2401-2
oona_toukai@yahoo.co.jp
電話・FAX 029-284-0761

9月議会一般質問

村民生活に関わる7項目について質す

今議会に向けても、村民の皆さまから村政に対するご心配、ご意見、ご要望が寄せられましたので取りあげさせていただきました。今回は2つの項目についてご報告致します。

質問1 「広報とうかい」の発行の目的は何か

8月25日号のずーむあっぷ「まちの風景」に、「体験航海で海上自衛官の気分満喫」を載せているが、そもそも商港である常陸那珂港に自衛隊護衛艦が入港することは異常事態。体験航海の主催者のひとつとなっている常陸那珂港振興協会の副会長は東海村長である。この記事を読まれたから「『広報とうかい』は軍事賛美の広報紙か」の旨の声寄せられた。自衛隊がイラク戦争のためにペルシャ湾に赴くとき、小・中学生を軍艦に乗せることをどう考え、掲載したのか。

企画総務部長 今後誤解を招くことのないよう、慎重に取り扱っていきたい

「ずーむあっぷまちの風景」は、主催者は問わないが主に村内の出来事などを、客観的な視点からその内容を書き表した記事と、その様子が見える写真を掲載する話題提供のコーナー。協会からの依頼で、6月25日号で参加募集も行った。参加者が多いことからかなりの関心があるものと捉え掲載した。ただ、護衛艦の写真や、表現の文言から、「村が軍事的行為を推奨している」かのように受け取られたのであれば、今後このような誤解を招くことのないよう、慎重に取り扱っていきたい。

質問2 障害者(児)の自己負担軽減策について

4月から始まった原則応益1割負担が、障害者やその家族を苦しめている。全国的には「国の軽減策だけでは不十分」として、利用者負担の独自軽減策にとりくむ自治体がふえてきている。中でも荒川区の例は先進的である。その他にも全国の施策を紹介する資料を執行部に提供している。村議会も「独自策を求めよ」と村長への意見書を検討している。障害者の方々が心から期待を寄せている利用者負担軽減策に、大きく踏み出してほしい。

福祉部長 軽減策を平成19年度実施を目途に検討している

自立支援法では、サービス利用の原則1割の定率負担と自立支援医療で医療費の1割負担及び食費・高熱水費の実費負担等がある。激変緩和策として利用料の減額や食費等の補足給付など3年間の経過措置があり、本村では、入所者の約6割の方が負担の減額を受け、約9割の方が補足給付を受けている。障害者センターに通所の方は、食費800円のところ公費負担が420円。通所施設利用者は、所得認定区分の関係で1日約500円の負担増に。自立支援医療では、月4000円限度に軽減を図っている。以上のことから、これらを総合的に判断し、軽減策について平成19年度実施を目途に検討しているところである。

東海郵便局の集配業務廃止は絶対認めない！

村は、4月28日、郵政公社関東支社から「東海郵便局の集配業務廃止計画」について説明をうけて以来、「本村行政運営上大きなマイナスになる」と、一貫して集配業務の存続を求めてきました。また東海村6月定例議会では、「東海郵便局の集配業務存続を要望する決議」を、全会一致で可決。その後自治会連合会も「存続を求める意見書」を提出しました。8月末には、村・議会・自治会連合会連名で「集配業務存続を要求」する懸垂幕を役場入り口に掲示。村が一丸となって集配存続を求める意思を表示しました。

日本共産党東海村委員会（川崎篤子委員長）は、8月中旬に、郵政公社の集配廃止計画や国会でのわが党のたたかい、東海村議会の決議書可決について、そして村委員会が東海郵便局をたずね、懇談した内容など紹介したチラシを全戸にとどけました。住民の方からは、「郵便局がそんなことになっていたとは知らなかった。集配業務が廃止されたら困ります」などの声が寄せられています。



村役場入り口付近に掲示された「集配業務存続」を求める懸垂幕